

ビジョン

●防災・減災・防犯力を高めるために地域力を強くする。

現状

1.小学校区と地域防災拠点の区域が別々になっている。



2.被災者(震災業務)支援システムがない



3.登下校の見守り隊と、火の用心等をボランティアでやっているが十分ではない

課題

1.小学校を中心とした地域住民と合同の防災訓練の実施

2.大規模災害発生直後から復興までをシステム化しておく

3.日ごろ近隣住民・市民の助け合いボランティアの構築

1

事例調査

1.防災関係の指導者の養成、地域の防災リーダーの実施

⇒ 埼玉県三郷市でやっている

・ ・ブロックごとに訓練をし成果を挙げている

2.震災業務支援システムの構築例

⇒ 兵庫県西宮で実施

・ ・平成7年に発生した「阪神淡路大震災」の経験を生かしている。

3.募金型公益信託による支援システム

⇒ 東京都世田谷区まちづくりファンドがある

・ ・26年間の長期にわたり持続的に活動し実績を挙げている。

4.災害時の要援護者名簿の整備

⇒ 新潟県柏崎市松美町で実施

・ ・発災害時初期対応を的確に実施している

5.高齢者が持っている力を防犯に役立てている

⇒ 和歌山県社協で実施

・ ・地域のリーダーとして活躍できる環境を整備している。

- 1.市民ひとり1人が通学路の安全・防犯の点検巡視して、看板や掲示板の張り紙等を整理を行う「破れ窓理論」
 - ・ ・ 小さな予兆を早期に対応し、地域全体の安全を確保する
- 2.防災・防犯の原点は、市民一人ひとり相互の信頼である。市民相互の日ごろの挨拶を推奨する。
- 3.ボランティアに対する、感謝の心を育てる

3

- 1.災害時に大切なのは地域のコミュニティの質の高さである。市民として自助・共助・公助の意識の向上が減災害につながる。
- 2.自分の命を守る原点は地域への参加から始まる。
 - ①町会等の加入率を上げる。
 - ②防災訓練等に積極的に参加を促進する。
 - ③将来的には「新しい公共」「市民ファンド」などを市民を中心に設立し参加を促進する。
 - ④「ふるさと納税」を防災安全に活用する
 - ⑤既存の自治組織やNPO等を活用して「有償ボランティア」体制を構築する

備えあれば憂いなし

4